

貸借対照表

平成24年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	(183,750,312)	【流動負債】	(130,740,687)
現金・預金	985,373	買掛金	9,682,120
売掛金	84,179,333	未払費用	77,136,369
未収入金	6,650,474	未払法人税等	142,000
未収消費税額等	2,074,400	預り金	37,150,512
仕掛品	112,310	賞与引当金	6,625,276
前払費用	524,155	その他流動負債	4,410
短期貸付金	89,217,505		
その他流動資産	6,762		
		【固定負債】	(7,139,000)
		退職給付引当金	7,139,000
【固定資産】	(3,487,912)		
【有形固定資産】	(2,200,745)	負債合計	137,879,687
建物付属設備	319,548		
器具・備品	1,881,197	純資産の部	
【無形固定資産】	(184,167)	【株主資本】	(49,358,537)
ソフトウェア	184,167	【資本金】	(10,000,000)
【投資その他資産】	(1,103,000)	【利益剰余金】	(39,358,537)
出資金	100,000	利益準備金	2,500,000
長期前払費用	193,000	その他利益剰余金	
敷金	810,000	繰越利益剰余金	36,858,537
		純資産合計	49,358,537
資産合計	187,238,224	負債・純資産合計	187,238,224

平成23年度 個別注記表(平成23年4月1日 から 平成24年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

- ① 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 ② 時価のない有価証券 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産

- ① 仕掛品 個別法による原価法

固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産 法人税法の規定による定率法
 ただし、平成10年4月1日以降の建物(附属設備を除く)は定額法
 2. 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
 3. リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

引当金の計上

1. 貸倒引当金 一般債権については法人税法により計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上する。
 2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。
 3. 役員賞与引当金 役員に対して支給するため、支給見込み額を計上している。
 4. 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づき期末自己都合要支給額を計上している。
 5. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。

収益及び費用の計上基準

1. 売上高計上基準 検収・引渡し完了時に計上している。

その他

1. 消費税の会計処理 税抜き方式による。